

事務事業名		車両運行管理事務		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間	
	施策名	311 健全な財政運営の推進		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 年度～)	
	基本事業名	011 自主財源の確保と公有財産等の適正管理		☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
根拠法令		地方自治法(財産)、地方財政法第8条		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 01 05 05 事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
所属	部課名	総務部財政課			
	課長名	佐藤 雅俊			
	係名	車両係	電話	0192-27-3111	
	担当者	今川 寿弘	内線	237	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ① 集中管理車両(財政課で管理し、職員が予約システムにより予約して使用できる車、以下「集中管理車両」という。)の運行管理 ・車両係が所管する車両(バス等)を適正に運行する。 ・集中管理車両の運行日数、運行時間、運行距離、使用燃料を確認し、当該車両が適正に運行されているか確認する。 ・各課等の所管車両の運行日数、運行時間、運行距離、使用燃料を確認し、当該車両が適正に運行されているか確認する。 ②集中管理車両の整備、管理 ・集中管理車両のタイヤ交換、エンジンオイル交換の業者依頼、その消耗品の補充及び車両検査の業者依頼等を適正に行う。 ③集中管理車両の増車 ・各課等の所管車両を当課に移管し、集中管理車両を増加させる。 ④公用車の小型化 ・市の公用車全体の小型化を進める。 ・事業費は、集中管理車の燃料代及び整備代等である。					
全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

集中管理車を適正に運行及び管理した。また、庁内の各課等の所管する車両が適正に運行されているか確認した。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

集中管理車を適正に運行及び管理するとともに、可能な場合には他課の車両を集中管理車へ所管替える。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

公用車

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

公用車の運行管理を徹底させる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

公用車の安全管理が図られるとともに、効率的な財政運営が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 集中管理車(財政課で管理し、職員が自由に予約して運行できる車両)	台
イ	
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 公用車(リース車両を除く)	台
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 公用車に占める集中管理車の率	%
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳	千 円						
		国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円						
	人件費	一般財源	千 円	7,204	10,322	13,948	8,000	8,000	8,000
		事業費計 (A)	千 円	7,204	10,322	13,948	8,000	8,000	8,000
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200
		人件費計 (B)	千 円	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800	8,800
トータルコスト(A)+(B)		千 円	16,004	19,122	22,748	16,800	16,800	16,800	
⑤活動指標	ア	台	19	21	22	22	22	22	
	イ								
	ウ								
⑥対象指標	カ	台	113	114	118	114	114	114	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	%	16.8	18.4	18.6	19.3	19.3	19.3	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0055	事務事業名	車両運行管理事務
--------	------	-------	----------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和27年の市制施行以来、市の公用車の運行を導入し、運行管理することになった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

平成13年11月の三陸町との合併等により、管理する車両及び業務量が増加した。
また、近年の地球温暖化に配慮するため、車両の効率的な運行が求められるようになった。
東日本大震災以降、各方面から自動車の寄附・無償貸与等があり、保有・管理する車両台数が増加した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

町内会やスポーツ少年団等の団体などから、市バスを運行してほしいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】 公用車の効率的な運行と円滑な運行管理は、業務を効率的に遂行するために必要であり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】 公用車は市の業務に利用するものであり、集中管理による効率化を市が行うことは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 各課の所管車両を、さらに集中管理車化することにより、稼働率を向上させ、効率的な運行が可能となる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 集中管理化できる車両を、随時、所管替えしており、現在、各課で保有する車両は必要最小限の台数となっている。しかし、今後は事務事業の動向により減車することも検討しなければならない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 当該事業は、各課の事務事業に密接な関わりがある。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 老朽化に伴う公用車の買換え時には、低公害車の導入を推進しており、一時的に購入費が発生するものの、維持費の削減につながっている。また、集中管理化を進めることで、台数及び経費の削減が可能となる。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 運転業務など一部を民間委託することは可能と考えられるが、公用車全体の管理には正職員が必要である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担は生じない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								
現状では、各課の所管車両を集中管理車化するのは難しい状況だが、全庁的なコンセンサスを得て、徐々に集中管理車化を図り、市全体の車両管理費の削減を進める。 集中管理車は年間走行距離が他課の車両と比較して非常に多いため、消耗が激しく、修理費用が増加している。そのため、将来的には車両をリース方式に変更することも検討する必要がある。(例えばリース期間を5年間とし、順次車両を更新する等)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td>●</td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	●		×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持	●		×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む)  3 終了・廃止・休止	復興事業に対応するため、公用車の台数が増加しているが、公用車の減車、小型化及び低燃費化とともに、集中管理を計画的に実施する必要がある。